

調査計画

1 調査の名称

労務費率調査

2 調査の目的

本調査は、請負による建設事業について、賃金実態を把握し、労災保険料の算定に用いる現行の労務費率の見直しに資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

次に掲げる工事の種類に属する有期事業（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第7条の規定により、二以上の事業が一の事業とみなされている事業については、一の事業とみなされた事業）で、平成30年10月1日から令和元年9月30日までの間に終了した請負金額500万円以上のものを行った事業場

(ア) 水力発電施設、ずい道等新設事業

(イ) 道路新設事業

(ウ) 舗装工事業

(エ) 鉄道又は軌道新設事業

(オ) 建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）

(カ) 既設建築物設備工事業

(キ) 機械装置の組立て又は据付けの事業

(ク) その他の建設事業

4 報告を求める個人又は法人その他団体

(1) 数

ア 単独有期事業場用調査票

約3,000事業場（母集団の数：約43,000事業場）

イ 一括有期事業場用調査票

約6,500事業場（母集団の数：約108,000事業場）

(注) 有期事業とは、事業の期間が予定されている事業をいう。例えば、建設の事業や立木の伐採の事業が該当する。

一括有期事業とは、建設の事業や立木の伐採の事業において、一定の要件をみたした2以上の小規模の有期事業を一括して全体をひとみなした事業をいう。

単独有期事業とは、有期事業のうち、一括有期事業以外の事業であって、単独で労災保険関係を成立させる必要がある事業をいう。

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

ア 単独有期事業場用調査票

令和元年11月時点の労働保険適用台帳に登録されている単独有期事業の工事現場を母集団とし、業種別及び請負金額区別に層化無作為抽出により選定する。

イ 一括有期事業場用調査票

令和元年11月時点の労働保険適用台帳に登録されている一括有期事業の工事現場を母集団とし、業種別に層化無作為抽出により選定する。

詳細は、別紙1「労務費率調査における標本設計について」を参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添調査事項一覧を参照）

- ① 法人番号
- ② 工事の名称、期間及び内容
- ③ 労災保険に係る確定保険料額の算定方法
- ④ 支払賃金総額
- ⑤ 工事の請負代金の額、請負代金に加算する額及び請負代金から控除する額

なお、単独有期事業場用調査票及び一括有期事業場用調査票とも調査事項は同じ。

(2) 基準となる期日又は期間

平成30年10月1日から令和元年9月30日までの間に終了した請負金額500万円以上の工事の全期間。一括有期事業については、一括された工事のうち、当該期間に終了した請負金額500万円以上の工事の全期間。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省一報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他)

厚生労働省から郵送により報告者に直接調査票を送付し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）により厚生労働省に提出する方法で行う（自計報告）。

※ 調査票の封入・封緘、データ入力等の業務は、委託仕様書を元に業者委託を行っている。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

3年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和2年5月18日～6月12日

8 集計事項

(1) 業種、労災保険に係る確定保険料額の算定方法別事業場の割合

(2) 業種、労災保険に係る確定保険料額の算定方法別請負金額に対する支払賃金総額の割合

※ 第1・四分位数、中位数、第3・四分位数、加重平均、単純平均を集計。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果については、労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会における審議資料として公表し、厚生労働省ホームページに掲載する。また、e-stat（政府統計の総合窓口）に結果表を掲載する。

(2) 公表の期日

労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会の審議資料及びe-statに掲載する資料として、令和2年12月公表予定。

10 使用する統計基準

本調査は、労災保険の適用関係のある建設事業を対象として、労災保険の業種区分に応じた実態の把握を行うものである。労災保険の業種区分は日本標準産業分類と異なり、作業態様や発生する災害の態様に応じた区分となっており、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示においては、労災保険の業種区分を使用するため、統計基準の日本標準産業分類等は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省労働基準局労災管理課長

労務費率調査における標本設計について

	単独有期事業	
	母集団数	報告を求める者の数
建設事業（単独有期事業）計	42,280	3,000
水力発電施設、ずい道等新設事業(5億円未満)	16	10
水力発電施設、ずい道等新設事業(5億円以上10億円未満)	32	10
水力発電施設、ずい道等新設事業(10億円以上)	124	62
道路新設事業(5億円未満)	731	129
道路新設事業(5億円以上10億円未満)	109	25
道路新設事業(10億円以上)	88	10
舗装工事業(5億円未満)	473	94
舗装工事業(5億円以上10億円未満)	82	19
舗装工事業(10億円以上)	58	13
鉄道又は軌道新設事業(5億円未満)	18	18
鉄道又は軌道新設事業(5億円以上10億円未満)	13	13
鉄道又は軌道新設事業(10億円以上)	16	16
建築事業(5億円未満)	17,656	343
建築事業(5億円以上10億円未満)	4,004	70
建築事業(10億円以上)	3,417	55
機械装置の組立て又は据付けの事業(5億円未満)	746	476
機械装置の組立て又は据付けの事業(5億円以上10億円未満)	372	185
機械装置の組立て又は据付けの事業(10億円以上)	258	97
その他の建設事業(5億円未満)	6,532	433
その他の建設事業(5億円以上10億円未満)	681	35
その他の建設事業(10億円以上)	422	18
既設建築物設備工事業(5億円未満)	5,753	823
既設建築物設備工事業(5億円以上10億円未満)	444	35
既設建築物設備工事業(10億円以上)	235	11

労務費率は業種別に1%単位で設定していることから、各業種の労務費率の目標精度を1%ポイントとして、下記の方法により必要な標本数を計算した。
報告を求める者の数の計算にあたっては、前回調査の回収率を基に、65%の回収率を見込んでいる（母集団は、労働保険適用台帳）。

○目標精度を達成するように業種別の客体数を算出

$$C_i^2 > \frac{1}{n_i} \left(\sum_{j=1}^L \tilde{\psi}_{ij} \frac{N_{ij}}{N_i} \right)^2 - \frac{1}{N_i} \sum_{j=1}^L \tilde{\psi}_{ij}^2 \frac{N_{ij}}{N_i}$$

$$\tilde{\psi}_{ij}^2 = \frac{N_{ij}}{N_{ij} - 1} (C_{x,ij}^2 + C_{y,ij}^2 - 2\rho_{xy,ij} C_{x,ij} C_{y,ij})$$

○各業種で、労務費率の誤差が最小になるように請負金額別の客体数を算出

$$n_{ij} = \frac{\tilde{\psi}_{ij} \frac{N_{ij}}{N_i}}{\sum_{j'=1}^L \tilde{\psi}_{ij'} \frac{N_{ij'}}{N_i}} \times n_i$$

i, j は、それぞれ業種と請負金額の規模を表すラベル

C は、目標精度/現行労務費率

N, n は、それぞれ母集団数、客体数

C_x, C_y は、それぞれ賃金総額及び請負金額の変動係数

ρ_{xy} は、賃金総額及び請負金額の相関係数

	一括有期事業	
	母集団数	報告を求める者の数
建設事業（一括有期事業）計	107,821	6,500
水力発電施設、ずい道等新設事業	3	3
道路新設事業	296	114
舗装工事業	2,171	284
鉄道又は軌道新設事業	9	9
建築事業	54,556	1,327
機械装置の組立て又は据付けの事業	3,835	2,484
その他の建設事業	26,419	631
既設建築物設備工事業	20,437	1,648

客体数（単独有期事業＋一括有期事業）計 9,500

労務費率は業種別に１％単位で設定していることから、各業種の労務費率の目標精度を１％ポイントとして、下記の方法により必要な標本数を計算した。
報告を求める者の数の計算にあたっては、前回調査の回収率を基に、約５２％の回収率を見込んでいる（母集団は、労働保険適用台帳）。

$$C^2 > \left(\frac{1}{n} - \frac{1}{N}\right)(C_x^2 + C_y^2 - 2\rho_{xy}C_xC_y)$$

C は、目標精度／現行労務費率

N, n は、それぞれ母集団数、客体数

C_x, C_y は、それぞれ賃金総額及び請負金額の変動係数

ρ_{xy} は、賃金総額及び請負金額の相関係数

労務費率について

賃金総額算定の特例

労災保険料は、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」（以下「徴収法」という。）において、事業主がその事業に使用するすべての労働者に支払う「賃金総額」に労災保険率を乗じて算出することとされている（徴収法第 11 条第 1 項及び第 2 項）。

$$\text{賃金総額} \times \text{労災保険率} = \text{労災保険料}$$

業態の特殊性により、「賃金総額」を正確に算定することが困難な事業については、特例による賃金総額の算定の方法が認められている（徴収法第 11 条第 3 項）。

請負による建設の事業の場合には、数次の請負によって行われるのが常態であり、労災保険に係る保険関係は、元請負人が全体の事業についての事業主として、労災保険の適用を受け、元請事業主はその下請事業に使用するすべての労働者について、保険料の納付等の義務を負うこととなっている。

そのため、元請負人がその工事全体の支払い賃金総額を正確に把握することが困難な場合があるので、労災保険率とは別に定められる労務費率（工事の請負金額に占める賃金総額の割合）を請負金額に乗じて賃金総額を算定することが認められている（「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則」（以下「徴収則」という。）第 12 条及び第 13 条第 1 項）。

この労務費率は、建設事業における労働者の賃金総額を適切に反映させ、保険料を徴収するため、料率改定と併せて見直すこととしている。

$$\underbrace{\text{請負金額} (*) \times \text{労務費率}}_{\text{賃金総額}} \times \text{労災保険率} = \text{労災保険料}$$

* 請負金額とは、いわゆる請負金額そのものではなく、事業主が注文者などからその事業に使用する工事用の資材などを支給されたり、又は機械器具等を貸与された場合には、支給された物の価格相当額又は機械器具等の損料相当額が請負代金に加算される。

ただし、厚生労働大臣が告示する事業の種類ごとに定めた「工事用物」の価格は請負代金の額に加算しない。また、請負代金の額に「工事用物」の価格が含まれている場合には、請負代金の額からその「工事用物」の価格を差し引いた額である（徴収則第 13 条第 2 項）。

（工事用物に関する告示）

事業の種類 の分類	事業の種類	当該価額に相当する額を請 負代金の額に加算しない物
建設事業	機械装置の組立て又は 据付けの事業	機械装置

令和２年労務費率調査 調査事項一覧

- ・ 法人番号
- ・ 工事の名称
- ・ 工事期間（開始年月及び終了年月）
- ・ 事業の種類
- ・ 確定保険料額（労災保険に係る額）の算出方法
- ・ 支払賃金総額
- ・ 請負代金の額
- ・ 請負代金に含まれていない支給材の価格又は機械器具等の損料に相当する価格
- ・ 請負代金に含まれている機械装置の価額

令和２年労務費率調査の推計方法について

令和２年労務費率調査では、下記のとおり集計・推計を行った。

- ・ 復元倍率

事業の種類別の別及び単独・一括の別並びに請負金額規模の別の各区分（抽出層区分）において、母集団数を有効回答数で除して復元倍率としている。

- ・ 単純平均

請負金額に占める賃金総額の割合について、復元倍率による加重平均値。

- ・ 加重平均

請負金額に占める賃金総額の割合について、復元倍率及び請負金額による加重平均値。

- ・ 第１・四分位数、中位数、第３・四分位数

請負金額に占める賃金総額の割合について、復元倍率で重み付けした分位数。